

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。なお、会計区分は移行認定前のものである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(時価の下落に伴う簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物(建物付属設備を除く)及び無形固定資産については、定額法によっている。

その他の有形固定資産については、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

役員賞与引当金は、役員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

退職給付引当金は、退職金支給規程による期末の自己都合要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金は、役員退職金支給規程による期末の要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	517,120,534	937,016	0	518,057,550
定期預金	5,127,501	0	0	5,127,501
小 計	522,248,035	937,016	0	523,185,051
特 定 資 産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	0	0	129,262,071
建物(青森県六ヶ所村)	958,235,713	0	35,518,540	922,717,173
構築物(青森県六ヶ所村)	22,566,848	0	2,428,262	20,138,586
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	5,456,550	0	809,617	4,646,933
退職給付引当資産	299,692,300	34,734,700	8,395,200	326,031,800
役員退職慰労引当資産	24,048,600	4,414,000	0	28,462,600
工具器具備品購入積立資産	133,981,745	1,557,000	4,644,790	130,893,955
施設拡充積立資産	87,164,047	0	0	87,164,047
指定事業(溶接検査)安定化積立資産	6,000,000	0	2,000,000	4,000,000
基本財産繰入準備積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	1,716,407,874	40,705,700	53,796,409	1,703,317,165
合 計	2,238,655,909	41,642,716	53,796,409	2,226,502,216

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	518,057,550	(518,057,550)	(0)	-
定期預金	5,127,501	(5,127,501)	(0)	-
小 計	523,185,051	(523,185,051)	(0)	-
特定資産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	(129,262,071)	(0)	-
建物(青森県六ヶ所村)	922,717,173	(922,717,173)	(0)	-
構築物(青森県六ヶ所村)	20,138,586	(20,138,586)	(0)	-
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	4,646,933	(4,646,933)	(0)	-
退職給付引当資産	326,031,800	-	(0)	(326,031,800)
役員退職慰労引当資産	28,462,600	-	(0)	(28,462,600)
工具器具備品購入積立資産	130,893,955	(0)	(130,893,955)	-
施設拡充積立資産	87,164,047	(0)	(87,164,047)	-
指定事業(溶接検査)安定化積立資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	-
基本財産繰入準備積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	-
小 計	1,703,317,165	(1,076,764,763)	(272,058,002)	(354,494,400)
合 計	2,226,502,216	(1,599,949,814)	(272,058,002)	(354,494,400)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,466,152,169	543,434,996	922,717,173
構築物	73,284,209	53,145,623	20,138,586
工具器具備品	26,670,337	22,023,404	4,646,933
小計	1,566,106,715	618,604,023	947,502,692
その他固定資産			
建物	35,804,009	7,790,993	28,013,016
工具器具備品	189,042,954	163,147,125	25,895,829
リース資産	110,546,457	38,550,456	71,996,001
小計	335,393,420	209,488,574	125,904,846
合計	1,901,500,135	828,092,597	1,073,407,538

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
利付国債第61回	99,954,250	100,770,000	815,750
利付国債第244回	79,908,800	81,136,000	1,227,200
利付国債第248回	99,815,617	100,990,000	1,174,383
利付国債第74回	99,859,315	101,740,000	1,880,685
利付国債第250回	78,579,080	80,509,600	1,930,520
利付国債第79回	59,940,488	60,734,400	793,912
小計	518,057,550	525,880,000	7,822,450
特定資産			
利付国債第279回	80,000,000	80,006,400	6,400
利付国債第63回	169,989,702	171,734,000	1,744,298
小計	249,989,702	251,740,400	1,750,698
合計	768,047,252	777,620,400	9,573,148

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	青森県	0	18,531,256	18,531,256	0	—
青森県補助金		1,115,521,182	0	38,756,419	1,076,764,763	指定正味財産
合計		1,115,521,182	18,531,256	57,287,675	1,076,764,763	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上 による振替額	4,510,812
減価償却費計上 による振替額	38,756,419
合 計	43,267,231

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	223,639,254	現金預金勘定	427,940,431
預入期間が3か月を超え る定期預金	0	預入期間が3か月を 超える定期預金	0
現金及び現金同等物	223,639,254	現金及び現金同等物	427,940,431

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
なし	なし

9. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	109,904,991	20,894,921	130,799,912
減価償却累計額相当額	77,184,119	13,581,700	90,765,819
期末残高相当額	32,720,872	7,313,221	40,034,093

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

未経過リース料 期末残高相当額	1年以内	1年超	合計
	24,746,443	18,572,260	43,318,703

(3) 当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	34,220,300
減価償却相当額	32,111,887
支払利息相当額	1,391,917

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	326,031,800
②退職給付引当金	326,031,800

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	36,802,400
②退職給付費用	36,802,400

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を計上している。